

事務事業コード	771315 771419	事務事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	教育公務員特例法
	コード	771315 771419			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催し、市教職員の資質向上を図る。			ジオパークをテーマにした鹿児島大学の井村准教授を招聘した市教育講演会や各学校ごとに講師を招聘した研修会等を実施した。				
			平成22年度計画				
				8月の夏季休業中に人権同和教育をテーマとした市教育講演会を開催する予定である。各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行う予定である。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1	
イ	講師招聘による校内研修会の実施回数	回	208	205	220	220	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校職員	職員の人数	人	843	854	850	850
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	教育公務員としての自覚と使命感を高めてもらう	市教育講演会に参加した職員の割合	%	27	27	30	35
イ	教育公務員としての自覚と使命感を高めてもらう	校内研修会を実施した小中学校数	%	100	100	100	100
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	教職員の指導力が身につく。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	78	74	72	73
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	908	22年度 (予算)	910	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併を機に、平成18年度から市内の教職員を対象にした教育講演会を実施している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 教育公務員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成がますます求められている。
	補正予算額		0				
	予算合計		908		910		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 教職員から、教育分野に限らず、企業等をはじめ幅広い分野からの講師による講演を聴き、視野を広げたいという声がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 教職員の資質向上を図り、児童生徒にとってより良い教育環境を整える必要がある。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		314				
	支出合計		314				

事務事業コード	771315 771419	事務事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	86		86	612		612	612		612
9 旅費	29		29	83		83	83		83
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	38		38	37		37	37		37
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	161		161	178		178	178		178
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	314		314	910		910	910		910

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	314		314	910		910	910		910
計	314		314	910		910	910		910

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	908 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	908 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業 コード	771315 771419	事務 事業名	教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の政策及び本市教育行政の重点施策「学校教育の充実」の土台となる事業であり、政策体系の柱を支える事業である。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒一人一人の個性を重視し、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ児童生徒を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童生徒を直接指導する教職員を対象とすることは適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	教職員の研修参加率を高めることで、本事業の成果を向上させることができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	教職員の研修の機会が個人研修や校内研修、県費の配分旅費による校外研修に限られ、研修の機会が制限される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) PTA主催等による講演会などによる研修等が考えられるが、教職員の専門性に関する研修ができない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費削減のため指導主事が対応できる研修は指導主事を講師として派遣しており、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業削減のため指導主事が対応できる研修は指導主事を講師として派遣しており、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。
総 括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 講師の人選を含め、研修内容を見直し、よりたくさんの教職員の参加を求めている。長期的な研修計画を立てて、年次的に取り組みたい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
8月の夏季休業中の市教育講演会や各学校ごとの講師を招聘した校内研修会等を行い、教職員の資質向上及び当面する教育課題の解決を図る。	市の教育行政の課題に即した市教育講演会の講演テーマの設定を行い、課題解決の一助とする。各学校の校内研修計画を把握し、教職員の資質向上を図る講師派遣及び校内研修の充実を行う。

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	143090・146090			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合う。また、各開催日の午前・午後の終了時に、専門家による演奏や歌唱を実施し、参加した全ての児童・生徒に専門の音楽ホールで優れた音楽にふれさせる。(平成22年度評価から成果指標を見直した。)			市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月7日、11日、12日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施				
音楽のつどいに向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中に事前研修を行う。			平成22年度計画				
市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月16日、17日、18日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施							
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	音楽会に出演しての成就感	%	75	76	76		
イ	音楽に関する興味・関心	%	75	76	76		
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	2,671	1,976	2,500	2,500
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	一流の音楽に触れることができる。みやまコンセールに対する理解や関心が高まる。	音楽に関心のある児童、生徒の割合	%	未把握	未把握	75	76
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	基礎・基本が身に付く	基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%	72	69	77	78
イ		基礎・基本が身についた児童生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)	%	67	66	68	68

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,160	2,160	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	2,160	2,160		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,013			
	支出合計	2,013			

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	210		210	200		200	200		200
9 旅費				10		10	10		10
10 交際費									
11 需用費	37		37	55		55	55		55
消耗品費	37		37	50		50	50		50
燃料費									
食料費				5		5	5		5
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	222		222	255		255	255		255
通信運搬費	221		221	235		235	235		235
広告料									
手数料	1		1	20		20	20		20
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	1,544		1,544	1,640		1,640	1,640		1,640
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,013		2,013	2,160		2,160	2,160		2,160

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,013		2,013	2,160		2,160	2,160		2,160
計	2,013		2,013	2,160		2,160	2,160		2,160

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	2,160 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,160 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771317 771421	事務事業名	小・中学校音楽のつどい開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「世界にひらく、人と自然・歴史・文化があふれる都市」に対し、文化あふれる活動として結びついている。また、世界にひらく意味でも世界の音楽家が集うみやまコンセールでの演奏を行う。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化があふれる都市の基本理念にのっとって実施しており妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童生徒に一流のホールで舞台に立つ貴重な機会を与えており対象、意図とも妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	H20年度から合同で行ったことで、他の地区とも交流しようとする機運が高まってきている。出演校の創意工夫により、さらなる向上が期待できる。また、1校1音自慢運動と連動して、音楽好きの児童、生徒を育成することが可能である。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業の廃止は結果的に、児童、生徒が一流の音楽にふれる機会を奪ってしまい、環境の良いみやまコンセールに対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の中味は、主に児童・生徒・教職員のホールまでの往復交通費であるため、それを削減することはできない。(現在でも複数業者から見積を徴収するなど、コストダウンの努力をしている。)
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各学校の音楽担当者を集めての事前打合せなど、職員が直接携わることが必須であり、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全部の小・中学校の児童生徒を対象としているので、公平・構成である。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	H20年度から合同で実施したことで、音楽のつどいが定着してきた。また、音楽担当者の資質も向上してきており、各校創意工夫された内容が多く発表されるようになった。運営面については、平成21年度音楽部会の組織も出来、さらに改善が図られてきている。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
各学校の創意工夫や運営面での改善を図りながら、これまでと同様な事業を行うことで、事業の目的を達成することができる。	事業終了後の反省や課題を次年度に向けて改善、解決をすることで、より一層充実した音楽祭を開催することができる。

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	143090			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
<p>小学校において、外国語指導助手(ALT)5名と外国語活動等支援員3名を小学校34校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動をとおり、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。</p> <p>外国語指導助手は、総務省、外務省及び文部科学省の協力の下実施している「語学指導等を行う海外青年招致事業(JETプログラム)」により、主として中・高等学校における日本人教師の英語授業の補助、小学校における外国語活動や国際理解活動等の補助、教材の作成、英語教員等に対する現職研修の補助、地域における国際交流活動等に従事している。</p> <p>外国語活動等支援員は、市の小学校英語教育推進事業により、小学校における外国語活動及び国際理解活動の指導、学習教材の作成等を行う。</p>			外国語指導助手と外国語活動等支援員の全34小学校への派遣				
			平成22年度計画				
			外国語指導助手と外国語活動等支援員の全35小学校への派遣				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	212	216	220	225	
イ	外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	669	672	675	680	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	霧島市内35小学校の小学生	小学生の人数	人	8,126	8,053	7,821	7,754
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	94	94	95	95
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	個に応じた指導が受けられる。	授業が楽しい、おもしろいと回答した児童の割合	%	78	74	72	73
イ							

(2)事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	4,155	3,059
	補正予算額	0	
	予算合計	4,155	3,059
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,930	
	支出合計	3,930	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
旧国分市における県指定の「英語大好き『かごしまっ子』事業」をきっかけに、平成18年度から霧島市が「小学校英語教育推進事業」として開始した。	平成20年3月に告示された新学習指導要領において、小学校に「外国語活動」が必修として導入されることとなり、現在はその移行期に入っている。平成23年度から完全実施となる。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
観光都市霧島市として、英語等の外国語の低学年からの会話教室の開設。	特になし。

事務事業 コード	771321	事務 事業名	小学校英語教育推進事業				担当部	教育部
							担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	3,570		3,570	2,817		2,817	2,817		2,817
9 旅費	360		360	242		242	242		242
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,930		3,930	3,059		3,059	3,059		3,059

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,930		3,930	3,059		3,059	3,059		3,059
計	3,930		3,930	3,059		3,059	3,059		3,059

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	4,155 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	4,155 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771321	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新学習指導要領により、小学校外国語活動が導入され、ますます小学校における英語教育の充実を図る必要性が大きくなっていきいている現状から本事業の果たす役割は大きいと考える。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度は、外国語活動を上限の35時間で実施している小学校は34校中28校である。平成23年度には全小学校が35時間を完全実施する。現状及び将来的展望から本事業は必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の小中学生全員を対象として、英語好きの子どもを育てることを意図しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	小学校教師がALT及び小学校外国語活動等支援員のよさをいかに引き出し、うまく活用して、英語のコミュニケーション能力の素地を児童一人一人につけていくかが課題である。小学校教師の指導力向上を図ることによって、英語好きな子どもの割合を高めることが可能である。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	新学習指導要領実施に向けて現在、既に76.5%の学校が外国語活動に年間35時間取り組んでいる。本事業が廃止された場合には大きな支障が生じることが予想される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ALT及び小学校外国語活動等支援員の数を削減することにより、各小学校への適正な講師の派遣ができなくなることを予想される。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在もALT及び小学校外国語活動等支援員の派遣で対応しており、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教師による派遣計画作成会議を経て各学校に、公平・公正に講師を派遣している。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全小学校へ小学校外国語活動等支援員3名とALT5名を計画的に派遣することができ、小学校における英語教育の推進を図ることができた。平成22年度小学校英語活動のスタートに伴い、今後は更に小学校教師の指導力向上の推進を図る必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き市内の全小学校へ小学校外国語活動等支援員3名とALT5名を計画的に派遣し、小学校における英語教育の推進を図る。事業を効果的に推進するためには、小学校教師の指導力向上が肝要であるので、指導力向上の研修を充実させる。	小学校教師の指導力の向上を図るための研修の充実等が必要である。そのために、派遣計画作成会議の充実や各学校における研修を充実させる。具体的には、年2回の市教育委員会主催の指導力向上研修会の実施、各学校における校内研修会への指導主事の派遣による指導助言、県や大学等が主催する研修会への参加の奨励等をとって、小学校教師の指導力向上を図る。

事務事業コード	771324 771425	事務事業名	総合的な学習実施事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H13 年度~)
	項	2・3	小学校費 中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	143090 146090			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
<p>学習指導要領の理念である「生きる力」の育成に基づき、児童生徒の体験的な活動を重視した教育の推進を図るために、体験的な活動を具体的に展開する機会や場、条件を保障し、児童生徒が、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成を図る。</p> <p>体験的な活動を中心とする教科や学校行事等の実施に当たり、教育の機会均等と保護者の経済的な負担軽減を図り、教科や学校行事等のねらいの達成に寄与する。(平成22年度から成果指標を見直した。)</p> <p>総合的な学習の時間の授業時数(年間)は、小学校3年生が95時間、4年生が100時間、5・6年生が75~110時間(学校によって異なる)、中学校1年生が50~65時間(学校によって異なる)2・3年生が70~105時間(学校によって異なる)である。</p>			<p>総合的な学習の時間の実施に伴う体験的活動 学校行事(集団宿泊学習や一日遠足等) 教科(社会科・生活科)に係る体験的活動</p>			
			平成22年度計画			
			前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	事業を活用した学校数	校	48	48	49	49
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童、生徒	人	12,136	12,028	11,752	11,374
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	問題解決能力の向上を図る	%	未把握	未把握	5	10
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	個に応じた指導が受けられる	%	78	74	72	73
イ						

(2)事業費 単位:千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)
予算額		
当初予算額	7,970	5,601
補正予算額	0	
予算合計	7,970	5,601
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	6,233	
支出合計	6,233	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成13年度総合的な学習の時間が新設されたことに関連し、児童生徒の体験的な活動や体験をとおした学習経験が重視されるようになったため、児童生徒の体験的な学習の確保を目指して開始された。	学習指導要領の改訂(現在移行措置期間)により「生きる力」の理念が継続され、さらに大きく変化する社会に対応する力を身に付ける必要性が重視されている。総合的な学習の時間も新学習指導要領の中で項立てされ、体験的な活動をとおした本事業に係る期待が高まっている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
体験的な活動の重視、保護者の経済的負担軽減等の観点から、より一層の事業充実や事業の拡大が期待されている。	特になし。

事務事業コード	771324 771425	事務事業名	総合的な学習実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	3		3	84		84	84		84
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	6,230		6,230	5,484		5,484	5,484		5,484
15 工事請負費									
16 原材料費				33		33	33		33
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,233		6,233	5,601		5,601	5,601		5,601

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,233		6,233	5,601		5,601	5,601		5,601
計	6,233		6,233	5,601		5,601	5,601		5,601


補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	7,970 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	7,970 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体験活動等を通じて、個性を育む教育を実施しているため、基本事業の意図である、個に応じた指導へ結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公教育の原則である教育の機会均等や保護者の教育費の負担軽減は、本市教育施策の根本であり、すべての児童生徒を対象に学習指導要領に明記された目的の達成を目指すために公共関与は極めて妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業の対象は児童生徒であるが、事業の活用・運用は学校であり、学校の定める目標の達成状況を教師が把握することにより事業の成果を評価することは妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業の実施は各学校の教育活動の外枠を保証するものであるが、本事業が継続的に実施されることにより、教育活動そのものの質や、児童生徒に身に付けさせる諸能力の質的な向上が期待され、更なる成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業が廃止された場合、学校規模で行われる体験的な活動が中心となる学校行事等の実施が困難になるため、児童生徒の社会性の向上や「生きる力」の育成に支障をきたす。また保護者の経済的負担が大きくなる恐れもある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在事業をより効果的に活用するために教育活動を厳選している状況であり、これ以上の事業費の削減は事業の成果に大きく影響する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本業務に係る職員の実務は、支払い業務等の一部に限られ、特別な人件費等は発生していない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業は本市全小・中学校の児童生徒を対象に、学校規模や児童生徒数、地理的要件、社会的要件等を考慮し均等に実施するものである。したがって受益機会は公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 学習指導要領の改訂により、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から「総合的な学習の時間」の時間が削減されるので、各学校において指導計画の見直し等について検討を促していく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果]  <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
総合的な学習の時間における体験的な学習活動として活用する。引き続き取り組むことによって、児童、生徒の問題解決能力向上を目指していく。	各学校には、より効果的で効率的な活用を求めて、教育課程の編成等に工夫を促す。特に、学習指導要領の改訂により、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から「総合的な学習の時間」の時間が削減されるので、指導計画の見直し等が必要である。具体的には、「総合的な学習の時間」の趣旨に基づき、当該学年と他学年との活動内容のリンクや、各教科・道徳・特別活動等との関連等に考慮した教育課程の編成等について指導・助言を行う。

事務事業コード	771329	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	143090			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
小学校3・4年生社会科は、地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、授業成立の大きな要因となる。本事業は、市内の全児童の社会科学習充実に必要な事業である。副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。			全小学校3・4年生の社会科の副読本として活用している。			
			平成22年度計画			
			副読本作成委員会を開催し、新学習指導要領に準拠した内容に改訂し、小学校3年生分1400部×4年分を印刷・配付し活用を図る。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	副読本の作成冊数	冊	1,400	435	6,500	0
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市内3・4年生の全児童	人	1,337	1,298	1,320	1,206
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市の歴史・産業、人々の暮らしを理解する	%	70	70	75	75
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	基礎・基本が身に付く	%	72	69	77	78
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	249	1,648	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	249	1,648		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	247			
支出合計	247			小学校3・4年生の社会科において、身近な地域について学習する際、霧島市や鹿児島県の自然や人々の生活について、具体的に学び、調べて発表するための教材が必要となったため、平成18年度に編集委員会を立ち上げ作成を開始した 教職員からも、郷土に関する学習を一層推進するため、副読本の作成が求められている。	小中学校で採用している教科書は4年間使用することになっており、副読本も作成後4年間は同じ内容になっているため、開始時期との変化はない 議会等でも、郷土に関する学習の必要性が指摘されるなど、身近な地域に関する学習はますます求められている。

事務事業 コード	771329	事務 事業名	副読本等印刷事務				担当部	教育部
							担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費				44		44			
9 旅費				55		55			
10 交際費									
11 需用費	247		247	1,549		1,549	247		247
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	247		247	1,549		1,549	247		247
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	247		247	1,648		1,648	247		247

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	247		247	1,648		1,648	247		247
計	247		247	1,648		1,648	247		247

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	249 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	249 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	3、4年生の時期に郷土の自然や歴史・文化・産業及び人々の暮らしを学ぶことで、社会科の基礎が身に付くので、基礎、基本の定着に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育の副教材であるため、市が行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の3・4年生全児童を対象として、郷土の自然や歴史・文化・産業や人々の暮らしを学習することを目指しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象児童が毎年かわるが、本事業を繰り返し実施することで理解度を高めていくことが可能である。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	小学校社会科において、霧島市や鹿児島県の身近な自然や暮らしについて具体的に学ぶ機会を失うことにつながり、社会科学習の成立そのものが危ぶまれる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	編集委員の数、会合の数やページ数等、必要最低限度である。また、印刷費を軽減するため、印刷費は4年間分をまとめて契約し、コスト削減を図っており、これ以上の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教科書改訂にあわせ、編集作業は4年に1回実施している。作成委員は市内小学校の教員で構成しているため、稿料・執筆料は発生せず、会合の数や人員も必要最小限である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全児童が対象であり、一部への偏りは無い。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	副読本の活用方法について、ホームページの活用や資料DVDの作成、学校間の情報交換の場を設けるなど、活用の充実を図るために市全体としての取組を模索していく必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
副読本の改訂は、教科書改訂時の4年に一回である。平成23年度からの教科書改訂に伴い、教科書に準拠した副読本を作成することで、児童が霧島市の自然や歴史、産業等について深く学び、郷土を誇りに思い、郷土を愛する児童の育成につながる。	新副読本は最新の写真や図、記述内容、レイアウト等を更新することで、児童が興味関心をもって学習ができるように工夫する。また、社会科だけでなく、他の教科や総合的な学習の時間等において積極的に活用する。

事務事業コード	771410	事務事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
コード	146020				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
スクールカウンセラー配置事業(鹿児島県教育委員会が指定した学校に、スクールカウンセラーを配置する。)(平成21年度から成果指標を見直す。) 生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者等をスクールカウンセラー又はスクールカウンセラーに準ずる者として、国分、国分南、舞鶴、隼人、日当山、牧之原中学校の6校に配置し、不登校や生徒の問題行動等の解決を進めていく。			スクールカウンセラー6人の配置				
			平成22年度計画				
		スクールカウンセラー6人の配置					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	カウンセラーの配置人数	人	6	6	6	6	
イ	カウンセラーの活動日数	人	110	110	110	110	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	霧島市内14中学校の中学生	生徒	人	4,010	3,975	3,931	3,842
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	学校生活上の不安や悩みを解消する	不安や悩みを相談できた児童、生徒の人数	人	321	319	315	310
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	学校が楽しいと回答した児童・生徒数	%	78	74	72	73
イ	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	不登校の児童生徒数	人	80	78	80	75

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,536	1,503
	補正予算額	0	
	予算合計	1,536	1,503
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	1,502	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	支出合計	1,502	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
不登校及び不登校傾向児童生徒の増加が大きな問題となり、学校における相談体制の充実が重要であることが指摘された。そこで、平成17年度からスクールカウンセラー配置事業を展開し、学校における相談体制の充実を図った。	児童生徒だけでなく保護者の相談活動も増加している。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
相談件数の増加に伴い、学校からは相談日数の増加や相談活動の時間増などの要望がある。相談員は中学校に配置しているが、小学校からの要望が年々増加している。	不登校児童生徒の現状と課題から、具体的な支援策として、この事業を継続してもらいたい。

事務事業 コード	771410	事務 事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,379		1,379	1,379		1,379	1,379		1,379
9 旅費	123		123	124		124	124		124
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,502		1,502	1,503		1,503	1,503		1,503

財源内訳	国								
	県	1,502		1,502	1,503		1,503	1,503	1,503
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源									
計	1,502		1,502	1,503		1,503	1,503	1,503	

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成 21 年度	当初予算	1,536 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	1,536 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771410	事務事業名	カウンセラー配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業で児童、生徒一人一人が不安や悩みを解消することで、最終的には他人を思いやる心の醸成に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童、生徒の悩みに専門的立場で助言することは、市が関与するのが妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全児童生徒を対象として、不安や悩みの相談に応じており適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	カウンセラーの配置や支援する学校を増やしていくことで、成果が向上する。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でもすべての学校をカバーしきれていないため、削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県教育委員会が指定した学校のみ配置しているため、公平性の観点から指定校以外の配置も検討する必要がある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		スクールカウンセラーとの意見交換等を密にして、児童、生徒の悩みや不安を解消できるよう努力していく必要がある。 中学校への全校配置ができないか必要性や予算も含めて検討する必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
取組概要は前年度と同様であるが、配置校以外の学校に対しては、配置校で効果のあった事例やカウンセリングの方法等を紹介するなどして、児童・生徒への支援の在り方を広めていく。	各学校及び子どものサポート相談員、各教育支援センター、関係機関等との連携を強化し、より多くの学校への支援を図っていく。

事務事業コード	771417	事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H7 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	146070			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
国分中央国分支援センター(国分中央1丁目25番26号)と単人支援センター(単人町内山田1丁目14番10号)に指導員を2名ずつ計4名配置している。 1日6時間勤務で年間200日教育支援センターを開設し、不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談活動や来所相談に応じている。また、通所してくる児童生徒へ不登校により遅れた学習への支援や野菜栽培活動等の体験活動を共にを行い、社会性を育み、学校への復帰を支援している。			通所した児童生徒数 小学校11名 中学校74名			
			平成22年度計画			
			不登校児童生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談対応 通所してくる児童生徒への学習支援等			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	支援した児童・生徒数	人	53	49	50	50
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市内の不登校傾向にある児童、生徒	人	131	96	90	85
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	他の児童、生徒と同様に学校に通わせる	人	31	30	35	40
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	人	80	78	80	75
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	7,418	6,903	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	7,418	6,903		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,859			
	支出合計	6,859			

事務事業コード	771417	事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	6,473		6,473	6,720		6,720	6,720		6,720
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	249		249	40		40	40		40
消耗品費	15		15	20		20	20		20
燃料費	2		2	20		20	20		20
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	232		232						
修繕料									
12 役務費	95		95	143		143	143		143
通信運搬費	86		86	143		143	143		143
広告料									
手数料									
保険料	9		9						
13 委託料	42		42						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,859		6,859	6,903		6,903	6,903		6,903

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,859		6,859	6,903		6,903	6,903		6,903
計	6,859		6,859	6,903		6,903	6,903		6,903

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	7,418 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	7,418 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771417	事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は不登校対策の一環であり、学校へ決まった時間に登校するということが、規範意識の高揚に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は当然市が担うべきものであり、不登校生の支援も行うべきである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は不登校傾向の児童生徒であり、学校へ通わせるという意図をもって行われており適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	不登校生が皆無となった時に本事業は終了となるが、昨今の状況からその可能性は低いので、年々不登校生を減少させていく必要がある。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	不登校生の受入れ母体がなくなりその影響は大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の人員でも単人・国分から遠隔にある校区をカバーしきれないため、削減することは難しい。巡回も含めて、現人員で対応できる方策を検討する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うべき教育活動の一環と位置付けている。国分・単人地区以外の地区横川・霧島・牧園・溝辺・福山にも対応できるようにする。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分・単人以外の地区における教育支援センター機能の拡充が課題である。通学は可能としているが、通学時間、手段を考えると実質相当無理が生じる。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 取組概要は前年度と同様であるが、不登校児童生徒の相談や学習支援の在り方を研修会等で各学校に紹介することにより、不登校児童生徒の未然防止を図る。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 横川・牧園・溝辺地区を管轄する支援センターを設置するか、児童・生徒が国分・単人の教育支援センターに通える方法を検討する必要がある。

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H20 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	146070			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
平成20年3月末の時点で年間100日以上欠席している児童生徒が70人在籍していたため、平成20年度から不登校対策の一つとして、国分、国分南、舞鶴、陵南、横川、牧園、霧島、隼人、日当山、牧之原中学校の10校を拠点として、相談員を10名配置し、支援体制の充実に図り、学校だけではなく積極的に家庭訪問を行い、児童生徒への学習支援や相談活動はもとより保護者への相談活動や助言等を行い、学校への復帰を目指すとともに、市児童福祉課や県中央児童相談所等の関係機関との連携を積極的に進め、多方面からの支援を進めていく。			雇用した相談員の数10人 家庭訪問件数439件				
			平成22年度計画				
			相談員10名による家庭訪問など				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	相談件数	件	1,011	1,266	1,200	1,195	
イ	相談員の人数	人	5	5	5	5	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,374
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	意欲をもって学校に通う	年間100日以上欠席している児童・生徒数	人	70	55	52	50
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	不登校の児童生徒数	人	80	78	80	75
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	0	2,021	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成20年度末の段階で年間100日以上欠席している児童生徒数が70人以上おり、これらの児童生徒や引きこもり傾向の児童生徒への支援が急務となっている。そこで、学校だけの支援ではなく積極的に家庭訪問を行うことが必要のため開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 不登校及び不登校傾向児童生徒数は、全国的にも増加傾向が見られ、大きな課題となっている。
	補正予算額	2,021			
	予算合計	2,021	2,021		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見 不登校及び不登校傾向児童生徒の家庭訪問がこの事業は、不登校解消に向けて効果があがっているのので、引き続き継続してもらいたい。
	県支出金	2,021			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	支出合計	2,021			

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,821		1,821	1,800		1,800	1,800		1,800
9 旅費	116		116	112		112	112		112
10 交際費									
11 需用費	84		84	109		109	109		109
消耗品費	51		51	76		76	76		76
燃料費									
食料費									
印刷製本費	33		33	33		33	33		33
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,021		2,021	2,021		2,021	2,021		2,021

財源内訳	国								
	県	2,021		2,021	2,021		2,021		2,021
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源									
計	2,021		2,021	2,021		2,021	2,021		2,021

補助率	国				
	県	1/1		1/1	
補助基本額					

平成21年度	当初予算			
	補正予算	2,021 千円		
	第1回(6月)	2,021	第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		2,021 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771420	事務事業名	子どものサポート体制整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談事業を充実させ、児童、生徒が意欲をもって学校に通う環境を整えることは、基本事業の意図する規範意識の高揚に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談体制を充実させることは、市の責務であり妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内のすべての児童、生徒に門戸を開いており、意欲をもって学校に通うことを目指しているため適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すべての児童、生徒が意欲をもって学校へ通うことが究極の目的であり、本事業実施による成果向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) カウンセラー配置事業 教育支援センター指導員配置事業
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	相談員の謝金を削減すると、その分回数が減るので事業費を削減することはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非常勤職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童、生徒に門戸は開かれており、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 不登校生対策関係事業では、唯一の家庭訪問という攻めの姿勢の事業であり、相互の情報交換や研修会の実施等、相談員を有効活用しながら事業の充実を図っていく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
取組概要は前年度と同様であるが、カウンセラー配置事業や教育支援センターの役割を交えながら、連携し、より効果を高めていきたい。	スクールカウンセラーや支援センター指導員との連携を強化し、より多くの学校への支援を図っていく。

Table with columns for 事務事業コード, 政策名, 施策名, 基本事業名, 予算科目, 関連計画, 担当部, 担当課, グループ, 電話番号, 内線番号, 事業期間, 根拠法令・条例等.

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for activity and results. Includes sections for 手段 (概要), 活動指標, 対象, 意図, 結果, and 上位成果指標. Contains detailed data for 2021 and 2022.

(2) 事業費 単位:千円

Table for budget details including 当初予算額, 補正予算額, 予算合計, 国庫補助金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 支出合計.

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

Table for environmental changes and resident opinions. Includes questions like 'この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?' and 'この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?'.

事務事業コード	771328・771428	事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	17,303		17,303	21,000		21,000	21,000		21,000
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	17,303		17,303	21,000		21,000	21,000		21,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	17,303		17,303	21,000		21,000	21,000		21,000
計	17,303		17,303	21,000		21,000	21,000		21,000

補助率	国	
	県	
補助基本額		

平成21年度	当初予算	18,200 千円	
	補正予算		
	第1回 (6月)	第5回	
	第2回 (9月)	第6回	
	第3回	第7回	
	第4回	第8回	
予算合計	18,200 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼稚園, 学校への調査から, 対象とする幼児・児童・生徒の落ち着いた状況が報告され, 効果が上がっている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して, 達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園, 市立小・中学校と連携を取って行われる事業であり, 他に同様の事業を行うものがない。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒を中心に, 全幼児・児童・生徒を対象にしている。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	校内の就学指導委員会を中心に全職員との連携強化を図り, あらゆる角度から支援していく。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	正常な学級運営が困難な学級が増え, 幼稚園, 学校運営に支障がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには, この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 特別支援教育支援員に準ずる職務を持たせた配置事業は, 他にない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化, 住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でもすべての幼稚園, 学校の要求をカバーしきれていないため, 削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も非正規職員で行っており, 最低限の予算である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う教育活動の一環と位置付けている。配置校以外の他の学校にも対応できるようにする。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配置されている幼稚園(文部科学省委嘱事業による), 小・中学校(霧島市による)は, 21校(幼:2園, 小:14校, 中:5校)で, そのうち小学校は, 8校が2校ずつの兼務状態である。平成22年度は幼稚園にも霧島市の予算で配置を継続し, 成果のあった早期からの支援体制を継続させていく必要がある。また小・中学校においては兼務状態の解消と未配置校への配置に向けて, 各校の支援体制の状況を更に精査して配置の検討・推進を行う必要がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
特別支援教育支援員との連携を強化し, 配置校での有効性を向上させ, 新たな学校への配置を推進していく。	特別支援教育支援員が配置されている学校においては, 支援員の資質向上のために研修会の実施や管理職研修会等での支援員の効果的運用方法の指導を行い, 有効性を向上させていく。あわせて支援員の配置が必要ない学校においては, 他校への配置換えを積極的に推進していく。 また, 新たに配置が必要となる学校については, 担当者が定期的に学校訪問を行うなどして実態把握に努め, 支援員の配置が必要かどうかを精査し, 幼児・児童・生徒の実態や保護者の要望に対応していく。

事務事業コード	771429	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	2	心の教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 58 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	771429			霧島市立学校教育推進事業補助金
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
各種音楽コンクールの県内・九州・全国大会出場補助(平成22年度から成果指標を見直した。併せて、上位成果指標との関係で本事業の所属基本事業も変更した。) 対象大会:九州アンサンブルコンテスト・県音楽コンクール・県吹奏楽コンクール			九州アンサンブルコンテスト;霧島中 県音楽コンクール「春の祭典」;牧之原中 県音楽コンクール「夏の祭典」;隼人・舞鶴・日 当山・国分南・牧之原・国分・霧島中 県吹奏楽コンクール;隼人・舞鶴・国分南・霧 島・国分中			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	出場校数	校	5	7	8	8
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	各種音楽部に所属している生徒	同左生徒数	人	159	353	360
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	楽器演奏等の技術を向上させる	演奏技術等の向上した生徒の割合(部活動顧問の評価による)	%	未把握	未把握	10
イ						20
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む	学校が楽しいと回答した児童・生徒数	人	78	74	72
イ						73

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,200	22年度 (予算)	1,100	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併後、旧国分市の部活動補助を新市で導入。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年・18年に国分中学校が全国大会に出場するなど、当該補助事業が活動を支援している。
	補正予算額	-600				
	予算合計	1,600		1,100		
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	582				
	支出合計	582				

事務事業 コード	771429	事務 事業名	部活動支援事業				担当部	教育部
							担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	218		218	400		400	400		400
通信運搬費	218		218	400		400	400		400
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	364		364	700		700	700		700
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	582		582	1,100		1,100	1,100		1,100

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	582		582	1,100		1,100	1,100		1,100
計	582		582	1,100		1,100	1,100		1,100

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	2,200 千円		
	補正予算	-600 千円		
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回 (3月)	▲ 600	
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	1,600 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771429	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	個々の能力・個性に応じた学力が身についている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立中学校の教育課程の一環として部活動を行っており、補助を行うことで保護者負担を軽減し、部活動への入部が推進され、個々の能力等の向上につながっている。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	各種音楽部の生徒を対象に、演奏技術の向上を目指しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	今後も部活動に対し補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し生徒の演奏技術の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者の負担が増加し、入部者の減少につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助額に上限を設けるなど既に見直しを行っている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	正職員が1人担当制で補助金事務を行っており、霧島市補助金交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、補助金交付事務は正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保健体育課で予算化されている体育系部活動とあわせて全ての部活動に対し、補助要件をみだすものについて補助している。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		上位大会への出場補助を行うことで、生徒の技術向上意欲が高まっている。今後とも制度を継続運用していく。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
補助要件を満たした全ての部活動に補助事業を行い、支援をすることができた。今後も入賞を目指して、すべての対象生徒が努力を重ねることで、生徒の豊かな心の醸成に繋がることを期待している。	的確な補助制度の運用。

事務事業コード	771411	事務事業名	キャリア教育支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	3	中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771411			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、学校では体験できない様々な活動に挑戦し、「生きる力」を育成することを目的に市内各種事業所で職場体験学習を実施する。 子どもたちが将来の職業を意識し、自分の進路を選択・決定できる能力を育成し、社会人・職業人として自立していくために必要な職業観や勤労観を育てるための事業である。(平成22年度から成果指標を見直す。併せて基本事業を変更する。)			市内13中学校が市内のべ401事業所で職場体験学習を実施し、1342名の中学生が参加した。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	参加生徒数	人	1,083	1,342	1,300	1,300	
イ	職場体験学習に協力した事業所数	事業所	301	401	302	305	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市内中学生	市内中学生の数	人	1,083	1,324	1,300	1,300
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	勤労観・職業観を育成する	勤労観、職業観の向上した生徒の割合	%	96	96	98	100
イ	勤労観・職業観を育成する	5日間連続で実施できた学校数	校	2	2	2	3
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	地域の教育力を学校教育に活用する。	学校・家庭・地域と連携して教育活動を行った学校の割合	%	89	90	91	92
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	210	210	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	210	210		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3			
	支出合計	3			
				学校の近くに職場が少ない地域にある学校からは、交通手段の確保の要望がある。	特になし。

事務事業コード	771411	事務事業名	キャリア教育支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	3		3	210		210	210		210
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3		3	210		210	210		210

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3		3	210		210	210		210
計	3		3	210		210	210		210


補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	210千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	210千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771411	事務事業名	キャリア教育支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生徒に望ましい勤労観、職業観を身に付けさせることで、将来に夢や目標を抱き、その実現を目指す意欲の高揚を図ることができる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市内の中学生すべてとしており、かつ、望ましい職業観の醸成を意図としているため適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すべての中学校で5日間連続実施ができるように関係機関や関係団体と連携を図る必要がある。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	実際にそれぞれの職場で仕事をする機会を得ることは、中学生にとってかけがえのない体験であるため、大きな影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在でも各事業所の好意に支えられて事業を展開しており、事業費の削減余地はない。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教育委員会としての業務は各学校への指導、助言が主なものであり、直接的に本事業へは関わっていない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての中学校で実施しているため、公平・公正である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受入れ事業所の理解や生徒の交通手段が確保できる学校から、5日間連続実施を試みる必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果]  <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年度の計画を検討する際、5日間連続実施の可能性を学校ごとに検討する。(当該年度から即、3日を5日へ変更することは不可能である。)	5日間連続実施が可能な学校は、受入れ事業所の理解を得られるよう積極的に働きかける。

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	指導事務G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		内線番号	5083
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771310 771412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
学校の自由な発想と創意工夫による児童生徒の学力向上と特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高めるとともに、教職員のやる気と意欲を喚起し、もって学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然やジオパークとの関連を意図した「ジオパーク推進モデル事業」、小・中・高連携を深めることで生活面・学習面などのスムーズな移行を図る「学校間連携モデル事業」がある。			・木原小、川原小、平山小、塚脇小の4校及び、中津川小、持松小、三体小、万膳小、中福良小5校による「きずな・ふれあい集合学習」の実施 ・大田小による「ジオパーク推進モデル事業」の実施 ・陵南中学校区による「学校間連携モデル事業」の実施			
			平成22年度計画			
			・木原小、川原小、平山小、塚脇小の4校及び、中津川小、持松小、三体小、万膳小、4校による「きずな・ふれあい集合学習」の実施予定 ・大田小による「ジオパーク推進モデル事業」の実施予定 ・陵南中学校区による「学校間連携モデル事業」の実施予定			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	作成された教育活動の計画件数	件	-	20	20	30
イ	選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	-	12	11	15
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童、生徒	人	12,136	12,028	11,752	11,596
イ	市内の小中学校	校	48	48	49	49
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	児童生徒の学力向上を図る	人	-	666	520	600
イ	特色ある教育活動を行う	校	-	20	20	30
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	%	89.0	89.5	91.0	92.0
イ						

(2) 事業費 単位:千円

予算額	当初予算額	1,000	1,000
	補正予算額	0	
	予算合計	1,000	1,000
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	413	
	支出合計	413	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりをより一層推進する目的で平成21年度から開始した。	新学習指導要領においても「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
事業対象者から、校長裁量で自由に使える事業費に限られ、特色ある事業の展開や外部講師の招聘に限られるという意見が寄せられている。	特になし。

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	85		85	250		250	250		250
9 旅費				100		100	100		100
10 交際費									
11 需用費	180		180	250		250	250		250
消耗品費	180		180	250		250	250		250
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	148		148	400		400	400		400
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	413		413	1,000		1,000	1,000		1,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	413		413	1,000		1,000	1,000		1,000
計	413		413	1,000		1,000	1,000		1,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,000 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,000 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771310 771412	事務事業名	マイ・スクール・プランニング事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多様な学校外活動の機会を設けることは、外部講師を招聘することとなり、地域の教育力の活用に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育課程の一環として実施しているため、市が行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は全児童、生徒であり適切である。意図として生き抜く力を養うことを設定しているが、本市教育行政の大きな目的でもあり適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立小・中学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校から提出される事業計画書を精査し、削減余地のあるところは削減し、コスト削減を図ることは可能である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業計画書を精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立小・中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) きずなふれあい集合学習やジオパーク関連事業を実施でき、児童、生徒のニーズに応えることができた。学校ごとの事業計画はやや新鮮味に欠ける傾向があった。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
前年度と同様の取組を行う。児童、生徒の多様な学校外活動の機会を設け、生き抜く力を醸成する。	各学校の実態に応じたプランを作成し、きずなふれあい集合学習やジオパーク関連事業を実施できるようにする。

事務事業コード	771313 771415	事務事業名	学校評議員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教職員事務G
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		電話番号	42-1116
				内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年頃~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則
コード	771313・771415				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
1 各学校による学校評議員の推薦(3人~5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導 (平成22年度から成果指標を変更する。) (学校評議員会の趣旨) 校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。			・霧島市立全小・中学校及び高等学校での学校評議員会の開催 ・保護者、地域住民等からアンケートや授業参観、学校経営説明の実施 ・学校評議員による学校関係者評価の実施			
			平成22年度計画			
			前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市立幼稚園・小・中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	校	159	159	165	165
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	園児、児童、生徒	人	13,222	13,119	12,852	12,696
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	地域に見守られながら健全に育つ	件	未把握	未把握	94	100
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する	%	89	90	91	92
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	985
	補正予算額	0
	予算合計	985
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	955
	支出合計	955

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置がはじまった。	学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。	特にない

事務事業コード	771313 771415	事務事業名	学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	955		955	594		594	594		594
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	955		955	594		594	594		594

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	955		955	594		594	594		594
計	955		955	594		594	594		594

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	985千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	985千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校関係者以外から進言をいただく事業であり、開かれた学校づくりにつながるため、基本事業の意図に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園・小・中・高等学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての園児、児童、生徒を対象として、地域に見守られながら健全に育つことを意図しており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校評議員会の開催回数や、学校参観の回数を増やし、連携を強化することで、更なる成果が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校への出席回数及び事務量を考慮すると最低限の予算措置である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみでありこれ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の公立幼稚園・小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	11月の県民週間の広報を徹底して、地域住民の学校への関心を高めていく必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
学校ごとに評議員会の開催を行い、地域住民の学校への関心を喚起し、開かれた学校づくりを推進する。	学校ごとに評議員会を開催する。 【平成22年度改革改善案】 対象者を公立幼稚園まで拡充することで、幼・小・中・高一貫した評価活動が行われ、市内全ての公立学校での成果が期待できる。

事務事業コード	771316	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 4 年度~)
	項	2	小学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱
コード	771316				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え等の体験学習、歩こう会等の取組みを行っている。中津川小学校については、平成21、22年度は山村留学生在がいないため、補助金の支給実績はなし。</p>								
補助金・負担金の交付先	山村留学里親制度実施委員会		補助金の対象経費	留学に必要な経費及び実施団体の運営費(食料費を除く)				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	補助金交付団体数		団体	2	1	1	2	
イ	永水小学校へ山村留学した児童数		人	4		3	3	
ウ	中津川小学校へ山村留学した児童数		人	1				
対象 (誰、何を対象にしているのか)			対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	永水小の児童数		永水小の児童数	人	48	46	44	41
イ	中津川小の児童		中津川小の児童数	人	50	44	41	41
意図 (対象をどうしたいのか)			成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける		積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	未把握	未把握	95	100
イ	複式学級が解消される		永水小の単式学級の数	学級	4	4	6	2
ウ	複式学級が解消される		中津川小の単式学級の数	学級	4	2	2	2
結果 (どんな結果に結び付けるのか)			上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	地域の教育力を学校教育に活用する		学校・家庭・地域が連携して教育活動を行った学校の割合		89	90	91	92
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,150	1,070	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	-1,900			
	予算合計	250	1,070		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	250			
支出合計	250			実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。	特になし

事務事業 コード	771316	事務 事業名	山村留学支援事業						担 当 部	教育部
									担 当 課	学校教育課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団 体 名・協 議 会 名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	1	永水小山村留学里親制度実施委員会									補助金	250	補助金	1,070	補助金
										自主財源	575	自主財源	1,007	自主財源	1,007
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	825	合計	2,077	合計	2,077
							○			自主財源率	70%	自主財源率	48%	自主財源率	48%
2	中津川小山村留学里親制度実施委員会									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
							○			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	250	補助金負担金合計	1,070	補助金負担金合計	1,070
										自主財源合計	575	自主財源合計	1,007	自主財源合計	1,007
										自主財源率	70%	自主財源率	48%	自主財源率	48%

負担金の状況

単位：千円

No.	団 体 名・協 議 会 名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	2,150
補正予算	(1,900)
合 計	250

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回	(3月)		-1,900

事務事業コード	771316	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の教育力を学校教育に活用する取り組みであり、中津川小学校と永水小学校で山村留学児童を引き受け地域の実行委員会が中心となり学校や地域の活性化につなげている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域活性化のため地域が自主的に取組を開始した事業であるが、周辺地域の過疎化は行政課題の一つとなっており、市が支援を行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は山村留学生と受け入れ側双方としており適切であり、また意図も双方の目指す方向性を簡潔にまとめており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市外からの児童の場合は本市定住を促し、地区の児童増を図り、併せて学校・地域の活性化に繋げる。また、市内の児童が市内に住みながら里親の校区と交流する環境を作る等、さらに地域と結びつけるような事業へと転換する工夫により事業効果は向上する。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	過疎地域の少子化対策、定住化及び小規模校の活性化に対する影響が大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交付先も自主財源をもっていないため、現在の補助基準を下げることはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務のみであるため、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	年間5名程度の児童の山村留学を支えるために補助金を支出しており、市外からの児童に偏った受け入れ傾向であるので、市内児童の受け入れ増を図り、併せて市外と市内利用者の受益者負担に差を付ける。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		現在の制度を活かしつつ、定住化を促進し、過疎、少子化対策につながる事業として、一層の検討を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
本年度においては、永水小学校が米国からの留学生の受け入れを行い、児童の国際交流・異文化交流においての成果が期待される。また、このことが新聞にも取り上げられたため、市外、市内の児童・保護者の当制度に対する関心が生まれ、今後の利用者が増えることが期待される。	本制度に関心を持ってもらえるよう広報活動を一層充実させることで、利用者の増が期待される。また、市内居住児童の受け入れや特認校制度との連携より更に特色ある事業への展開が期待される。

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	42-1111
				内線番号	5085
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
コード	771311・771413				
関連計画	特になし				

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
各小・中学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。(平成22年度から成果指標を見直す。)			小学校10校 18件 中学校3校 3件のマルチメディア機器の修繕を行った。				
			平成22年度計画				
			各小・中学校に配置してあるマルチメディア関連機器の管理・修繕を行う。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	修繕を行った機器の数	台	5	21	25	25	
イ	修繕が発生した学校数	数	5	13	15	15	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	児童・生徒	児童・生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,596
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	マルチメディア関連機器を活用した授業を受けられる。	マルチメディア関連機器の不備により授業に影響のある小中学校の数	校	未把握	未把握	15	14
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。	教材備品等の充足率	%	91.0	91.0	92.0	92.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	1,500	22年度(予算)	1,500	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12~H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,500		1,500		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		593				
	支出合計		593				

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	593		593	1,500		1,500	1,500		1,500
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	593		593	1,500		1,500	1,500		1,500
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	593		593	1,500		1,500	1,500		1,500

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	593		593	1,500		1,500	1,500		1,500
計	593		593	1,500		1,500	1,500		1,500

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,500 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,500 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771311 771413	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「教育環境の整備」として計画的に整備を行っている機器を十分に活用するための事業であり整合性はとれている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立小・中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり、管理事業は整備事業と併せて実施する必要がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童、生徒を対象とし、マルチメディア関連機器を活用した授業を受けることを意図としており適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	関連機器を常に万全の状態に保ち、いつでも授業に活用できるようにすることで、より成果を向上させることができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	これらの機器については、一定の水準を維持し続ける必要があるので休止・廃止はできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費を削減することは修繕の先送りにつながり、成果向上を図れないので削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は外部委託、発注が基本であり、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保ち、授業での積極的活用を呼びかける必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
年次計画に沿ってリース契約の更新を行う。突発的な修繕についてはすばやく対応し、授業に支障が出ないようにする。 適切な管理・修繕を行うことにより適切な教育環境で教育を受けることが期待できる。	年次計画に沿ってリース契約の更新を適切に行い、突発的な修繕費の発生を抑える。

事務事業コード	771312	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	41-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領
コード	771312・771414				
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
片道の通学距離が小学校4キロ、中学校6キロ以上で、霧島市の小中学校へ通う児童生徒の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。) 【補助の内容】 ①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童生徒 各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。 ②その他の通学方法の児童生徒 通学距離に応じた補助額とする。			遠距離通学対象児童生徒270人の保護者に対し、11,698千円の通学費補助を行った。			
			平成22年度計画			
			遠距離通学見込児童生徒270人の保護者に対し、12,646千円の通学費補助を行う。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	補助金を交付した児童数	人	134	107	120	120
イ	補助金を交付した生徒数	人	156	163	150	150
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	校区の小学校まで片道4km以上の通学距離を有する児童	人	134	107	120	120
イ	校区の中学校まで片道6km以上の通学距離を有する生徒	人	156	163	150	150
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	保護者の経済的負担に関わらず通学することができる	人	134	107	120	120
イ	"	人	156	163	150	150
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	教育を受ける機会が確保される	人	290	278	270	270
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	12,646	21年度(決算)	12,646	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	-948	22年度(予算)	12,646		
	予算合計	11,698				
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	11,698				
支出合計	11,698	特になし		特になし		

事務事業コード	771312	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	11,698		11,698	12,646		12,646	12,646		12,646
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	11,698		11,698	12,646		12,646	12,646		12,646

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	11,698		11,698	12,646		12,646	12,646		12,646
計	11,698		11,698	12,646		12,646	12,646		12,646

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	12,646 千円		
	補正予算	-948 千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回(3月)	▲ 980	
	第3回	第7回		
	第4回	第8回(3月)		32
予算合計	11,698 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771312	事務事業名	遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である児童生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である児童生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため また学校統廃合により、やむを得なく遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	平成20年度から補助の統一化を図ったため、合併時の経過措置を廃止し、対象者を限定することとしたため
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	遠距離通学の児童・生徒に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他に類似する事業がない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成20年度から補助の統一化を図ったため、対象者及び補助額の見直しを行なっているため
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	正職員が1人担当制で補助交付事務を行なっており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また補助交付事務は正職員以外が行なうのは難しいと考える。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行なう上で妥当である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 取扱要領のとおり適正な執行を行った。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	771320 771423	事務事業名	小・中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	地方教育行政法第24条
	コード	771320・771423			地方自治法第180条の2
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
小学校34校、中学校13校に対し学校予算の配当する事務(平成22年度から成果指標を変更する。) 学校に配当される予算の主なもの、消耗品費・印刷製本費・備品購入費。			小学校34校、中学校13校に対し学校予算配当。				
			平成22年度計画				
			小学校35校、中学校13校に対し学校予算の配当する事務				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	小学校予算配当額	千円	45,243	41,034	43,557	43,557	
イ	中学校予算配当額	千円	25,763	22,037	23,682	23,682	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	児童生徒	児童生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,596
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	必要な教材が整う	教材が整った環境で学習できる児童生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,596
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	教材備品等の充足率	%	91	91	92	92
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	65,931	22年度 (予算)	70,382	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 地方公共団体の教育に関する予算執行の権限委任。(地方教育行政法・地方自治法)	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年の合併時において学校予算に関しては各市町において均衡を欠く状況であったが、平成18年以降の予算編成において均衡に配慮した予算配当がなされている。
	補正予算額		0				
	予算合計		65,931		70,382		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 児童生徒の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		63,070				
	支出合計		63,070				

事務事業コード	771320 771423	事務事業名	小・中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	48,613		48,613	53,959		53,959	53,100		53,100
消耗品費	43,344		43,344	48,801		48,801	48,000		48,000
燃料費									
食料費									
印刷製本費	5,269		5,269	5,158		5,158	5,100		5,100
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				106		106			
通信運搬費				106		106			
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	14,457		14,457	16,317		16,317	16,000		16,000
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	63,070		63,070	70,382		70,382	69,100		69,100

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	63,070		63,070	70,382		70,382	69,100		69,100
計	63,070		63,070	70,382		70,382	69,100		69,100

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	65,931 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	65,931 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	771320 771423	事務事業名	小・中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童、生徒の教材備品をそろえたり、学習に必要な消耗品を購入したりする事務は、基礎、基本の定着に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童、生徒すべてが対象であり、学習に専念することを意図しているので適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市立小中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地方教育行政法及び地方自治に定める教育委員会が行う事務であるため、廃止の影響は計り知れない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算の執行については、本庁集約を進めており、効率化を図った。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校へは均等割、学級割及び児童生徒数割により予算を配当している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	771332 771431	事務事業名	理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	理科教育振興法
	コード	771332 , 771431			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
小・中学校の理科及び算数・数学の授業で使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。			小学校19校、中学校4校の整備を行った。 整備金額 20,000千円 整備された備品の主なもの 電子てんびん、人体骨格模型、顕微鏡、大コンパス、透明立体模型など				
			平成22年度計画				
			小学校19校、中学校6校の整備を行う予定。 整備予定金額 5,000千円 整備予定の備品の主なもの 三球儀、光源装置など				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	整備校数	校	23	23	25	23	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	児童・生徒	児童・生徒数	人	12,136	12,028	11,752	11,596
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科・算数(数学)の備品が整っていない学校数	校	48	48	49	49
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う)	教材備品等の充足率	%	91	91	92	92
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	20,000	22年度 (予算)	5,000	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0				
	予算合計	20,000		5,000		
決算額	国庫補助金	10,000			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	10,000				
	支出合計	20,000				
					学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。	特になし。

事務事業 コード	771332・771431	事務 事業名	理科教育等設備整備事業				担当部	教育部
							担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	20,000		20,000	5,000		5,000	5,000		5,000
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	20,000		20,000	5,000		5,000	5,000		5,000

財源内訳	国	10,000		10,000	2,500		2,500	2,500		2,500
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	10,000		10,000	2,500		2,500	2,500		2,500	
計	20,000		20,000	5,000		5,000	5,000		5,000	

補助率	国	1/2			1/2		
	県						
補助基本額							

平成 21 年度	当初予算	20,000 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		20,000 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	理科・算数(数学)に要する教育設備の充実を図り、科学に親しむ児童・生徒の育成を目的とするものであるため。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全ての小学校・中学校に等しく整備を行うためには市が関わる必要があるため。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	理科教育振興法及び同施行令の規定通りであるため。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差があるため。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、結果として日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献しうる有為な国民が育成されにくくなるため。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各地区・学校間の整備率の差が大きく、平均化を図る必要があるため。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既に効率的に事務が執られているため。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての学校に公平に呼びかけているため。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校別の充足率をもとに重点配備校を選定するなど、さらに事業の有効性を高めていく必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
国の理科教育等設備整備補助金を活用し、計画的に備品を購入することで、適切な教育環境が整う。	新学習指導要領にそった備品の整備を進め、適切な教育環境を整える。 国の理科教育等設備整備補助金を活用し、充足率の低い学校を重点配備校に設定し、計画的に理科備品を購入していく。

事務事業コード	771511	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	学事G
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
	コード	771511			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
私立幼稚園に就園する園児の保護者の市民税の額に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年、課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれを取りまとめて市に提出する。市は市民税の額に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。 補助金額は次の通り。 生活保護世帯 31,000円 市民税非課税世帯 31,000円 市民税所得割非課税世帯 17,800円 その他の世帯 14,000円			市単独分約1700人分の補助を私立幼稚園18園に対して交付した。			
			平成22年度計画			
			市単独分約1600人分の補助を私立幼稚園17園に対して交付予定。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	補助金を交付した私立幼稚園の数	園	18	18	17	17
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	私立幼稚園の園児	人	1,708	1,698	1,598	1,598
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる	円	11,949	14,407	15,000	15,000
イ	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる	人	1,708	1,698	1,598	1,598
ウ	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる	%	100	100	100	100
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付く	%	87.3	86.0	87.0	89.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	24,829	22,969	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正及び流用	-1,801			
	予算合計	23,028	22,969		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	22,994			
	支出合計	22,994			

事務事業 コード	771511	事務 事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)				担当部	教育部
							担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	22,994		22,994	22,969		22,969	23,000		23,000
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	22,994		22,994	22,969		22,969	23,000		23,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	22,994		22,994	22,969		22,969	23,000		23,000
計	22,994		22,994	22,969		22,969	23,000		23,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	24,829 千円		
	補正予算	-1,801 千円		
	第1回	第5回(12月)	▲ 3,154	
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用	1,353	
予算合計	23,028 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771511	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的格差によらない教育の機会均等を目指す事業であり、多くの園児に集団行動の大切さを学ぶ機会を与えているため。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就学前教育(健康な体、人との関わり方、規範意識、言葉や表現などを育む幼児教育)が生涯にわたる人格形成の基礎となることから、就園の援助をすることは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象とし、幼稚園教育に係る負担軽減を図ることにより幼稚園教育を奨励し、幼稚園教育を受けさせる保護者の子育てを支援するため。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	所得に関わらず幼稚園教育を受けることができるようにするものであり、成果の向上余地としてはない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	低所得世帯への補助を行う国庫補助が別途あることから、本事業を廃止したとしても幼稚園教育を受ける機会がなくなるということは考えにくい、経済的負担は増えることになるため。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 幼稚園就園奨励費補助金国庫補助
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業の性格が補助金の交付であり、事業費を削減することは即成果のダウンへ繋がるため削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	国が行なっている「幼稚園就園奨励費」補助金と市単独の当該事業は、両方とも所得水準に基づいているため事務として共通する部分が多い。対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼児教育を希望する全ての世帯が、所得状況に応じた補助を受けることができるよう補助単価を設定するため。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国が行なっている「幼稚園就園奨励費」補助金と市単独の当該事業は、両方とも所得水準に基づいているため事務として共通する部分が多い。対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
国が行なっている「幼稚園就園奨励費」補助金と市単独の当該事業は、両方とも所得水準に基づいているため事務として共通する部分が多い。対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能。	対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能であるので、検討する。

事務事業コード	771512	事務事業名	幼稚園教育研究事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		電話番号	42-1111
				内線番号	5086
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	
コード	771512				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要) 幼稚園教育の充実を図るために、私立幼稚園協会が行う教職員研修や子育て支援に係る事業に対して補助を行う。(平成22年度から成果指標を見直す。)							
補助金・負担金の交付先	霧島市私立幼稚園協会		補助金の対象経費	子育て支援活動に係る経費(講師謝金、会場費等)			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 研究会や研修会の参加人数		人	未把握	59	60	65	
イ 子育て相談活動を実施した幼稚園の数		園	6	6	6	6	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 幼稚園教諭		教諭の数	人	未把握	127	122	122
イ 園児		園児の数	人	1,053	1,042	1,049	1,049
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 指導力を向上させる		研修会に参加した教諭の割合	%	未把握	46	49	53
イ		子育て相談の実施延べ時間	時間	488	500	504	504
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 基本的なしつけや集団行動が身につく		基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	87.3	86.0	87.0	89.0
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額		
当初予算額	2,052	1,425
補正予算額		
予算合計		1,425
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	2,052	
支出合計	2,052	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成18年度の合併をきっかけに、本市の幼稚園教育の充実のために始まった。	新幼稚園教育要領の実施により、幼稚園と小学校との連携が一層重視されるようになった。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
幼稚園が地域の幼児教育センターとしての役割を求められるようになっている。	特になし。

事務事業 コード	771512	事務 事業名	幼稚園教育研究事業						担 当 部	教育部
									担 当 課	学校教育課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)									
1	霧島市私立幼稚園協会							補助金	2,052	補助金	1,425	補助金	1,425		
								自主財源	1,148	自主財源	375	自主財源	375		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	3,200	合計	1,800	合計	1,800
								自主財源率	36%	自主財源率	21%	自主財源率	21%		
2								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
3								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
4								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
5								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
6								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
7								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
8								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
9								補助金		補助金		補助金			
								自主財源		自主財源		自主財源			
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
計							補助金負担金合計	2,052	補助金負担金合計	1,425	補助金負担金合計	1,425			
							自主財源合計	1,148	自主財源合計	375	自主財源合計	375			
							自主財源率	36%	自主財源率	21%	自主財源率	21%			

負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	2,052
補正予算	
合計	2,052

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼稚園教諭の資質を高めることで、園児に基本的な生活習慣を身につけさせることができるので結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成19年の学校教育法の改正により、幼稚園は学校としての位置づけが明確になった。学校教育のスタートが幼稚園であることが明確になったため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	教職員研修は各幼稚園や私立幼稚園協会に任せる。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業は幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、子育て相談活動を行う幼稚園を増やすなどして成果を向上させることができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、廃止された場合、子育てに不安をもつ保護者が相談する場を失い、就園できなくなる恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	教職員研修は各幼稚園や私立幼稚園協会に任せる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は補助金交付事務に携わっているだけであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	全私立幼稚園で実施されていない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 幼児教育を担う幼稚園が子育て相談等を実施し、「地域の幼児教育センター」としての役割を求められるようになっている。教職員研修については各々の幼稚園や私立幼稚園協会にお願いし、子育て支援事業の拡充を図っていくことが必要である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 限られた予算の中で、子育て相談活動の拡充や実施する幼稚園を増やすように働きかける。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 「地域の幼児教育センター」として、幼児教育を担う幼稚園が子育て相談等を実施する幼稚園を増やすなど、子育て支援事業の拡充を図っていく。各幼稚園での研修会の充実や幼・保・小連携研修会等の開催を推進する。

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	学校教育課
施策名	3	人権の尊重		グループ	指導事務G
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	42-1111
				内線番号	5082
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	2	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	771323	771424		
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、担当指導主事が全国大会や九州大会に参加し、他の地方公共団体等の取組を通して研修を深め、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者会といった霧島市の教育の場において、人権同和教育の積極的な推進を図る。			人権社会確立全九州研究会(佐賀県)部落解放研究会(広島市)へ参加し、霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。			
			平成22年度計画			
		人権社会確立全九州研究会(長崎県)部落開放研究会(新潟県)への参加				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	全国・九州大会への参加回人数	人数	2	2	2	2
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	学校教育課職員	学校教育課職員の人数	人	2	2	2
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	人権同和教育の理解を深める	全国・九州大会に派遣された職員の数	人	2	2	2
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内小・中・高等学校の人権教育の推進	学校における人権教育の充実	%	70	75	80
イ						

(2) 事業費		単位:千円	(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併後、各市町で行っていた事業を再編した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 人権同和教育に関する九州大会や全国大会は毎年実施されている。	
予算額	当初予算額	693			682
	補正予算額	0			
	予算合計	693	682		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 部落問題の解決や人権同和教育の推進は国民的課題であり、霧島市民をあげて取り組む必要がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 部落問題の解決や人権同和教育の推進は国民的課題であり、霧島市民をあげて取り組む必要がある。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	654			
	支出合計	654			

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	98		98	126		126	126		126
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	556		556	556		556	556		556
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	654		654	682		682	682		682

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	654		654	682		682	682		682
計	654		654	682		682	682		682

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成21年度	当初予算	693千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	693千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	771323 771424	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全国・九州レベルの大会に学校教育課職員を派遣し、その研修内容を霧島市の教職員に還元することで、市全体の人権教育の向上を図る。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	人権教育は、学校に課せられた責務であり、教職員が対象となるのが適切である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	研修内容や研修回数を工夫することで、さらに事業の成果を向上させたい。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権教育の推進を図る上で影響が大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校の校内研修の日程を把握し、指導主事を積極的に派遣し、人権教育研修の充実を図ることで、事業の成果を更に高めたい。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容